

人生100年時代・ 世界分散ファンド (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

第 **10** 期
決算日 2023年7月18日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 中 率			
6期(2021年7月15日)	円 11,611	円 0	% 7.1	% 0.0	% 97.4	百万円 14,524
7期(2022年1月17日)	11,564	0	△ 0.4	0.0	97.6	19,104
8期(2022年7月15日)	10,325	0	△10.7	0.0	97.6	20,403
9期(2023年1月16日)	10,178	0	△ 1.4	0.0	97.9	20,768
10期(2023年7月18日)	10,695	0	5.1	0.0	97.8	22,800

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
	騰 落 率	率		
(期 首) 2023年 1月16日	円 10,178	% —	% 0.0	% 97.9
1月末	10,290	1.1	0.0	98.3
2月末	10,246	0.7	0.0	98.6
3月末	10,238	0.6	0.0	98.3
4月末	10,312	1.3	0.0	97.7
5月末	10,479	3.0	0.0	98.3
6月末	10,766	5.8	0.0	97.9
(期 末) 2023年 7月18日	10,695	5.1	0.0	97.8

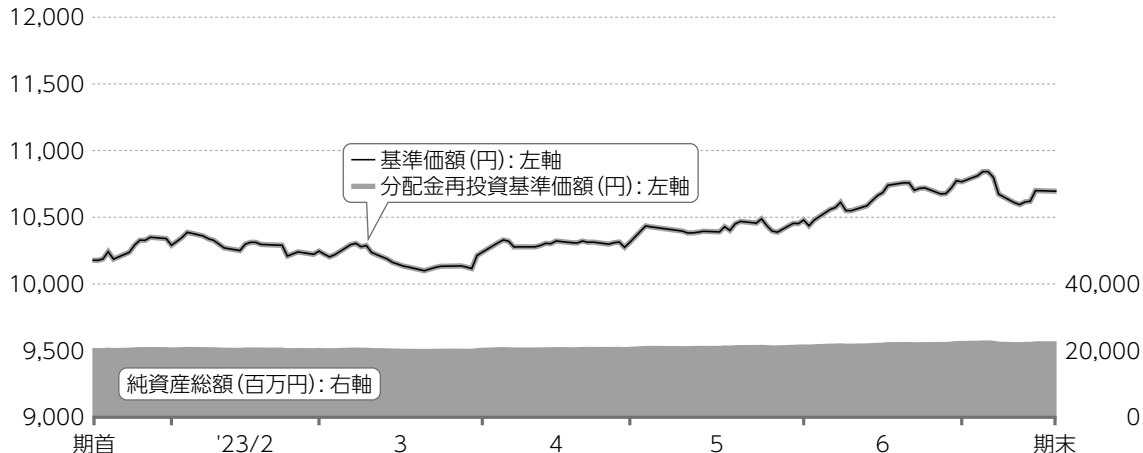
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,178円
期末	10,695円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 株式全般が上昇したこと
- 米ドルに対して、円安が進行したこと

下落要因

- 先進国の債券利回りが上昇したこと

投資環境について（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

主要先進国株式市場は上昇となった一方で、新興国株式市場は下落しました。日本の長期金利（10年国債利回り）は低下した一方、米欧の長期金利は上昇しました。また、新興国債券市場は上昇しました。日本リート市場は上昇しましたが、グローバルリート市場は下落しました。為替市場では米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は全般的に円に対して上昇しましたが、トルコリラは下落しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国株式市場は上昇しました。

2月下旬から3月中旬にかけては、米国での銀行破綻に欧州での大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、米欧でリスク回避の動きが強まり下落する局面がありました。しかし、その後は、堅調な経済指標や利上げ打ち止め期待、グローバル景気に対する期待感が支援材料となり、先進国株式市場は上昇しました。

●国内株式

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の政策修正が意識されたことや、米欧の金融不安によるリスク回避の動きが下落要因になった一方、グローバル景気に対する期待感が上昇要因となりおおむね横ばいで推移しました。5月以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことや、

米ドル高・円安が進行したことが支援材料となり大幅に上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は下落しました。

期初は、米中対立や米国の利上げ懸念などから中国が大きく下落したことから下落しました。その後期末にかけては、底堅い経済指標やインフレのピークアウト観測を受けて堅調に推移しましたが、期を通じて見ると下落しました。

債券市場

●先進国外国債券

米欧の長期金利は上昇しました。

米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて一時低下する局面もありましたが、底堅い経済指標やインフレ圧力の根強さを受けて、上昇しました。

●国内債券

日本の長期金利は低下しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀の金融緩和政策修正への根強い警戒から、日銀の許容するレンジの上限付近で推移しました。3月下旬にかけては、米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて一時大幅に金利が低下しました。その後は、10年国債入札の不調や米欧金利の上昇が上昇要因となったものの、日銀の政策修正への期待の後退が低下要因となり、期を通じて見ると、日本の長期金利は低下しました。

●新興国債券

新興国債券市場は上昇しました。

米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて一時下落する局面もありましたが、米欧の底堅い経済指標やインフレのピークアウト観測を受けて上昇しました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は上昇しました。

米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて一時下落する局面もありましたが、底堅い経済指標を受けて上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は下落しました。

2月上旬にかけては、インフレのピーク

アウト観測を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを減速するとの見方が強まり上昇しました。その後3月末にかけては、米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて下落しました。期末にかけては、F R Bの利上げ停止観測の高まりや後退を受けて一進一退の展開となり、期を通じて見ると下落しました。

●国内リート

国内リート市場は上昇しました。

期初は、日銀の政策修正への懸念や米欧の金融不安によるリスク回避の動きを受けて下落基調で推移しました。期中は、堅調な株式市場につられて上昇しました。期末にかけては、株式市場は堅調な一方、米欧の長期金利の上昇を受けて概ね横ばいで推移し、期を通じて見ると上昇しました。

為替市場

●米ドル円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

F R Bをはじめ米欧の主要中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、金融緩和を続ける日銀との方向性の違いから、米ドル高・円安が進行しました。

●ユーロ円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

E C B (欧州中央銀行) 高官によるタカ派の発言など利上げ継続に前向きな姿勢が見られた一方、日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。

●新興国通貨

新興国通貨に対して、円は全般的に下落しました。

日銀が緩和姿勢を維持し円が下落したことで、対円では概ね上昇しました。ただしトルコリラは、政局・金融政策に対する不透明感などを背景に円に対し下落しました。

ポートフォリオについて(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)

当ファンドはE T F (上場投資信託) への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するR A I (リスク・アパタイト・インデック

ス)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げることがあります(「保守」(一部現金化))。

●資産配分

3月下旬、R A I が投資環境の悪化を示唆したことから、基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。R A I は、米欧の金融機関の破綻を起因とする、金融システム不安が高まったことで、株式及び為替関連指標を中心に、低下しました。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

4月下旬、R A I が投資環境の改善を示唆したことから、保守的資産配分から基本的資産配分へ変更しました。R A I は、米欧発の金融システム不安が徐々に和らいだことから、持直しの動きとなりました。

6月中旬、R A I が堅調な投資環境を示唆したことから、基本資産配分から積極的資産配分へ変更しました。その後は、期末まで積極的資産配分を維持しました。R A I は、米債務上限を巡る先行き不透明感が解消したことや、景気への楽観的な見方を

背景に、株式及び為替関連指標を中心に、上昇しました。

ニュース指数は、3月に金融システム不安の高まりなどを背景に下落しましたが、その後は持直しの動きが継続しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,631

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

米欧中銀の急ピッチな利上げに加え、製造業の循環的な調整局面が長引いており、世界景気の軟化が続いています。一方、グローバルにサービス業の回復が続き、労働市場も底堅さを維持し、景気の大崩れはな

いと考えられます。インフレ率低下に伴う金融政策の方向転換や、グローバルの製造業サイクルの底打ちが確認できれば、金融市場の回復はより力強さを増すと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,395円です。
（投信会社）	(14)	(0.138)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.276)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.433	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

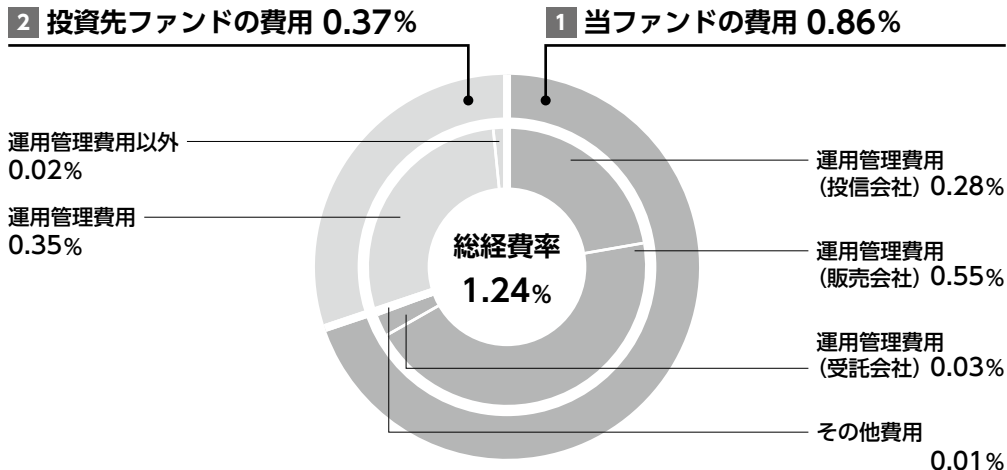
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.24%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額 千円	口 数	売 付 額 千円
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	71,493	786,070	—	—

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年7月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	組 入 比 率 %
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	1,922,954	1,994,447	22,289,828	97.8
合 計	1,922,954	1,994,447	22,289,828	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	評 価 額 千円
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投 資 信 託 受 益 証 券	22,289,828	97.3
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	627,138	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	22,917,066	100.0

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,917,066,522円
コール・ローン等	627,138,670
投資信託受益証券(評価額)	22,289,828,182
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,670
(B) 負 債	116,728,840
未払解約金	23,992,005
未払信託報酬	92,136,313
その他未払費用	600,522
(C) 純資産総額(A-B)	22,800,337,682
元 本	21,319,462,311
次期繰越損益金	1,480,875,371
(D) 受益権総口数	21,319,462,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,695円

※当期における期首元本額20,405,590,589円、期中追加設定元本額2,054,043,144円、期中一部解約元本額1,140,171,422円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月17日 至2023年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 107,492円
受 取 利 息	11,350
支 払 利 息	△ 118,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,137,567,429
売 買 益 損	1,164,639,876
売 買 損 益	△ 27,072,447
(C) 信 託 報 酬 等	△ 92,779,401
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	1,044,680,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,119,243,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,555,438,709
(配 当 等 相 当 額)	(2,260,230,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 704,792,064)
(G) 合 計(D+E+F)	1,480,875,371
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,480,875,371
追 加 信 託 差 損 益 金	1,555,438,709
(配 当 等 相 当 額)	(2,260,230,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 704,792,064)
分 配 準 備 積 立 金	1,217,646,337
繰 越 損 益 金	△1,292,209,675

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,260,230,773
(d) 分配準備積立金	1,217,646,337
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,477,877,110
1万口当たり当期分配対象額	1,631.32
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。 ●市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ●同一企業への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ●同一のETFに対する投資割合は、純資産総額の75%以下とします。
分配方針	分配を行わない方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.30%程度*</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年10,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年45,000米ドル）</p> <p>*投資助言会社に対する報酬（年0.15%）を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年6月1日から2022年5月31日まで）

（単位：円）

収益	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純損益	
配当収入	1,819,314,513
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債にかかる純実現損	(1,146,097,265)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現 評価損益の純変動	(4,937,150,031)
外貨換算にかかる純実現損益	6,349,458
(損) 益合計	<u>(4,257,583,325)</u>
費用	
投資運用報酬	199,916,238
取引費用	39,090,582
管理事務代行報酬	34,652,537
保管報酬	12,680,371
名義書換代行報酬	7,592,946
受託報酬	7,277,913
支払利息	4,609,560
登録手数料	149,187
専門家報酬	144,370
費用合計	<u>306,113,704</u>
営業（損）益	<u>(4,563,697,029)</u>
金融費用	
持分保有者への分配	<u>(2,525,700,013)</u>
税引前（損）益	(7,089,397,042)
源泉徴収税	(391,561,879)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増（減）	<u>(7,480,958,921)</u>

■ 投資明細表（2022年5月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託（83.2%）	
	日本（17.3%）	
1,227,322	iShares Core Japan REIT ETF	2,530,737,964
5,224,880	iShares Core TOPIX ETF	10,293,013,600
	日本合計	12,823,751,564
	米国（65.9%）	
312,454	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	2,113,249,303
284,600	iShares Global REIT ETF	969,204,687
713,185	iShares MSCI World ETF	10,821,563,003
640,053	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	8,120,964,353
1,097,736	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	9,251,926,521
643,527	Vanguard Total Bond Market ETF	6,348,564,637
1,734,490	Vanguard Total International Bond ETF	11,257,958,395
	米国合計	48,883,430,899
	上場投資信託合計（取得原価 60,416,580,439円）	61,707,182,463
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計（0.5%）	394,771,613
	現金・その他資産（16.3%）	12,068,037,579
	純資産（100.0%）	74,169,991,655

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
3 期（2018年10月12日）	円	9,986	△0.1		%	百万円
4 期（2019年10月15日）		9,980	△0.1	68.2		10
5 期（2020年10月12日）		9,970	△0.1	68.7		10
6 期（2021年10月12日）		9,962	△0.1	74.8		12
7 期（2022年10月12日）		9,958	△0.0	70.1		15
				73.8		15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

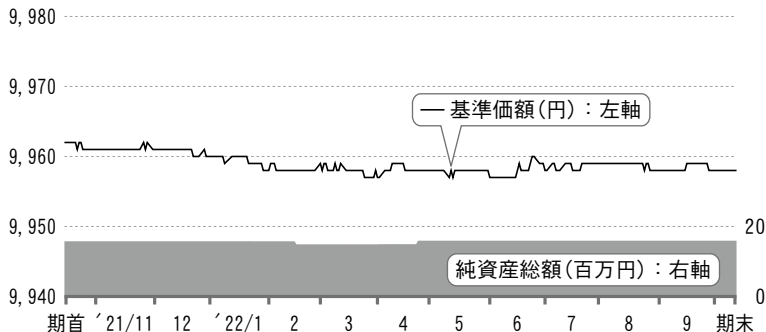
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年10月12日	円	9,962			%
10月末		9,961	△0.0	70.1	
11月末		9,961	△0.0	70.1	
12月末		9,960	△0.0	70.0	
2022年1月末		9,960	△0.0	73.9	
2月末		9,958	△0.0	73.9	
3月末		9,959	△0.0	78.1	
4月末		9,957	△0.1	78.2	
5月末		9,958	△0.0	78.2	
6月末		9,957	△0.1	73.0	
7月末		9,957	△0.1	73.8	
8月末		9,958	△0.0	73.8	
9月末		9,958	△0.0	73.7	
(期 末) 2022年10月12日		9,958	△0.0	73.7	
				73.7	
				73.8	
				73.8	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,700 (11,700)	千円 11,759 (11,759)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	% 0.7340	千円 3,000	千円 3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未前払利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。